

貸 借 対 照 表

(2018年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	4,780,591	【流動負債】	1,075,655
現金及び預金	2,651,157	買掛金	14,183
売掛金	896,574	1年内返済予定の長期借入金	14,230
商品	1,322	未払金	175,319
仕掛品	28,609	未払費用	218,301
貯蔵品	8,661	前受金	77,675
前払費用	37,234	未払法人税等	196,510
繰延税金資産	74,488	未払消費税等	90,404
関係会社貸付金	999,951	預り金	91,077
その他	82,592	賞与引当金	190,390
【固定資産】	235,396	その他	7,562
(有形固定資産)	28,389	【固定負債】	9,864
建物附属設備	20,414	資産除去債務	9,864
工具器具備品	7,911		
その他	64	負債合計	1,085,519
(無形固定資産)	56,645	純資産の部	
ソフトウェア	36,982	【株主資本】	3,930,467
のれん	5,425	資本金	438,000
その他	14,237	資本剰余金	329,200
(投資その他の資産)	150,360	資本準備金	180,000
関係会社株式	89,709	その他資本剰余金	149,200
長期前払費用	8,030	利益剰余金	3,163,267
繰延税金資産	4,665	その他利益剰余金	3,163,267
その他	47,955	繰越利益剰余金	3,163,267
		純資産合計	3,930,467
資産合計	5,015,987	負債及び純資産合計	5,015,987

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(子会社株式及び関連会社株式)

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛品・・・個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備、構築部については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ソフトウェア（自社利用分）については社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

のれんについては、5年間の定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式 17,520 株

2. 当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

III. その他の注記

1. 当期純利益

993,417 千円